バス事業　安全報告書

2026 年



とさでん交通株式会社

運輸本部　自動車業務部

お客さま、県民・市民の皆さまへ

ご挨拶

弊社のバス事業に対して、日頃のご利用とご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。
平成26年10月1日に県を挙げての取組みにより誕生しましたが、この間、公共交通を預からせていただく者として、安全運行は最優先の企業命題と位置づけ、法令等を遵守するとともに、日常の安全意識、安全運転の徹底に加え、南海トラフ巨大地震に対する防災・減災訓練等にも注力してまいりました。

令和 7 年度は、輸送の安全・安心・信頼の更なる向上のため社内外での乗務員研修により安全運行への意識と技術を高めると共に、運行管理面の強化に向け、情報通信技術を活用した点呼システムを導入し安全管理体制の厳正化を進めました。また、長時間労働に起因する事故防止や乗務員の高齢化、人員不足を解消し、将来にわたり安心してご利用いただける公共交通を実現するため、県・関係団体と連携しバス営業所見学会や乗務員就職セミナーへの参加に併せ、乗務員の勤務形態を工夫し短時間勤務者を募るなどバス業界の新たな担い手の確保にも取組んでまいりました。 私共は、会社設立時から掲げてきた「西日本一を目指す」という高い目標の下、今後とも徹底して安全を追求するとともに、接遇・サービス等の品質向上を図り、多くの皆さまに快適にご利用いただけるよう、全社を挙げて取組んでまいります。本報告書は、道路運送法に基づき、輸送の安全確保のための取組みや安全の実態について、交通事業者としての自らを振り返るとともに、広く弊社の取組みをご理解いただくために公表するものでございますが、多くの皆様の声を輸送の安全等に取入れ役立たせていただきたく、是非とも積極的なご意見を賜れば幸甚に存じます。



とさでん交通株式会社

代表取締役社長　　樋口 毅彦

1.輸送の安全に関する基本方針

弊社は「安全基本方針」を次のように掲げ、安全・安心な輸送を実現すべく、役職員一丸となって取組んでおります。

1. 一致協力して輸送の安全の確保に努めます。
2. 輸送の安全に関する法令及び関連する規程をよく理解すると共にこれを遵守し、厳正・忠実に職務を遂行します。
3. 常に輸送の安全に関する状況を理解するよう努めます。
4. 職務の実施に当たり、推測に頼らず確認の励行に努め、疑義のあるときは最も安全と思われる取扱いをします。
5. 事故・災害等が発生したときは、人命救助を最優先に行動し、速やかに安全適切な処置を取ります。
6. 情報は漏れなく迅速・正確に伝え、透明性を確保します。
7. 常に問題意識を持ち、必要な変革に果敢に挑戦します。

2.2025年度 安全重点施策

安全目標及び結果

	目標項目	目標値	実 績
1	有責死亡事故件数	0 件	0 件
2	重大事故件数	0 件	0 件
3	有責事故件数	25 件以下	40 件

有責事故件数は 40 件（前年比 13 件増）となり前年より増加しました。
引き続き安全輸送の実現に努めてまいります。

主な取組み

1.安全管理体制の改善・構築

点呼業務の効率化・厳正化を目指し、2026 年度の点呼支援システム導入に向けた各種整備を行った。

2. 事故・ヒヤリハット情報の収集と活用

小集団活動においてヒヤリハット情報提供件数をチームで競い、最多チームを表彰するしくみを取り入れ、ヒヤリハットを報告する風土の構築を図った。ヒヤリハットマップをデジタル化し事例発生箇所をクリックすると映像が放映されるマップを制作した。事故・ヒヤリハット映像は乗務員研修時に活用するとともに、点呼場に大型モニターを増設して放映し、再発防止に向け注意喚起を行った。



〔設置場所：桟橋営業所点呼場〕



3. 防災・重大事故対応手順の周知徹底

自然災害発生時等の乗務員との通信手段として安否確認システムを活用し「バス災害時連絡」を設定。運行管理者を中心に、乗務員への送信机上訓練を行った。乗務員研修にて巨大地震発生時の初動対応及び事故発生時の対応手順について再周知を行った。　　※詳細は「各種訓練」欄に記載

4. 事業環境の変化等への対応

乗務員の労務管理において従来の勤怠管理システムに加え、改善基準告示チェック機能を搭載した点呼支援システムを導入し、令和８年度の本格稼働に向け準備を行った。また、ハローワーク等が主催するバス運転手業務説明会、バス営業所見学会等へ積極的に参加し、乗務員応募者確保に努めた。

人財教育

（1）安全研修の実施

全乗務員・運行管理者を対象に安全に関する基礎知識や、適切な判断、操作、行動等について確認テスト形式で実施。ドライブレコーダーによるヒヤリハットや事故映像、また模範となる対応映像等の視聴を活用し、基本動作の重要性について理解を深め安全意識の向上を図った。

（2）貸切初任運転者　運転実技指導状況

運転者A	
実施日	2025年6月2日、18日、7月9日、10日、23日、31日、8月8日
実施ルート	運行実績のある観光地（高速道路、山道、市街地、隘路）
車種区分	大型バス
指導内容	運転姿勢、安全確認、速度、車間距離、進路変更、後退、車庫入れ 各種操作（ハンドル、アクセル、クラッチ、ブレーキ） 高速道路、山道、市街地、隘路走行
指導員	指導員A（指導歴11年）　指導員B（指導歴7年）

運転者B	
実施日	2025年10月30日、11月1日
実施ルート	運行実績のある観光地（高速道路、山道、市街地、隘路）
車種区分	大型バス
指導内容	運転姿勢、安全確認、速度、車間距離、進路変更、後退、車庫入れ 各種操作（ハンドル、アクセル、クラッチ、ブレーキ） 高速道路、山道、市街地、隘路走行
指導員	指導員A（指導歴11年）　指導員B（指導歴7年）

運転者C	
実施日	2025年12月12日、15日、17日、18日、19日、22日
実施ルート	運行実績のある観光地（高速道路、山道、市街地、隘路）
車種区分	大型バス
指導内容	運転姿勢、安全確認、速度、車間距離、進路変更、後退、車庫入れ 各種操作（ハンドル、アクセル、クラッチ、ブレーキ） 高速道路、山道、市街地、隘路走行）
指導員	指導員A（指導歴11年）　指導員B（指導歴7年）

（3）個別指導

ドライブレコーダーを活用した事故・苦情惹起者への個別指導、また自営業所内の自動車事故対策機構のナスバネットにて適性診断を実施。

（4）外部セミナー等の受講

5月15日	高知県防災気象講習会（オンライン）	2名受講
6月 1日	高知県総合防災訓練	2名受講
6月 4日	貸切バス事業者を対象とした事業者講習会	1名受講
6月 10日	上期 運輸防災セミナー（オンライン）	4名受講
11月13日	Logistic Weather Seminar 2025（オンライン）	3名受講
11月19日	運輸事業の安全に関するシンポジウム（オンライン）	3名受講
11月25日	ナスバ安全マネジメントセミナー（オンライン）	3名受講
2月 3日	プロドライバーの健康管理・労務管理の向上、飲酒運転防止による事故防止に関するセミナー（オンライン）	6名受講
2月13日	新たな防災気象情報の運用に関する説明会（オンライン）	3名受講
2月16日	下期 運輸防災セミナー（オンライン）	4名受講
2月19日	事業用自動車 事故防止セミナー	3名受講

各種訓練

（1）防災訓練の実施

開催日時　：2026年2月24日（火）　15:00～16:50
開催場所　：バス棟2階 大会議室
訓練参加者：運行管理者　管理監督者

① 自然災害発生時等における乗務員との通信手段として安全確認送受信のためのGenki Dayo Systemを利用した「バス災害時連絡（南海トラフ地震発災時および臨時情報発表時等に行うメールでの連絡）」を設定し、スマートフォンによる送受信を実践するとともに、南海トラフ臨時情報発表時のバス事業者としての対応要領の共有を行った。

② 助役会で同内容を防災机上訓練として行い、運行管理者としての対応要領を確認した。乗務員には自社で作成した巨大地震発生時の初動対応の映像を研修時に視聴させながら行動手順を徹底した。



机上訓練の様子

（2）関係機関主催による防災訓練の参加

2025 年 6 月 1 日　高知県総合防災訓練
担当取締役を含む2名が参加

行政指導

行政指導等の処分はありませんでした。

3. 輸送の安全に関する内部監査について

（1）監査の目的　安全管理体制が適切に確立され、実施され、維持され、機能しているかどうかを確認する。

（2）実施内容　2026 年 3 月 5 日　経営トップインタビュー
3 月 10 日　バス経営管理部門・現業部門監査

（3）監査結果　　安全啓発活動として「バス車内事故防止についてのお願い」を主要バス停に掲示するとともに、バス車外の最後尾にも注意喚起表示を行い、後続車両やオートバイに対する安全意識の向上を図った。また、ヒヤリハット情報の収集と活用については、新たな取組みとして、従来のモニター映像による周知に加え、Google マップ上に危険箇所を表示し、選択すると該当動画を閲覧できる仕組みへ改善した。さらに、8 月からはヒヤリハット抽出件数コンテストを開始するなど、積極的な取組みが評価できる。一方で乗務員から自発的に報告が行われる風土の醸成には課題が残った。

4. 2026 年度　安全重点施策

安全目標

	目標項目	目標値
1	有責死亡事故件数	0 件
2	重大事故件数	0 件
3	有責事故件数	27 件以下

過去最も少なかった 2024 年度の発生件数を目標とする。

主な取組み

1. 安全（運行）管理体制の構築
   点呼支援システムの本格運用を開始し、運行管理の画一化・厳正化・省力化を図り運行管理者による乗務員への指導・監督を強化できる環境を目指す。

2. 事故・ヒヤリハット情報の収集と活用
   小集団活用での報告件数コンテストを継続し自発的な報告風土を構築する。多発する傾向の事故事例を防ぐ取組みを重点的に行い、事故件数の減少を目指す。

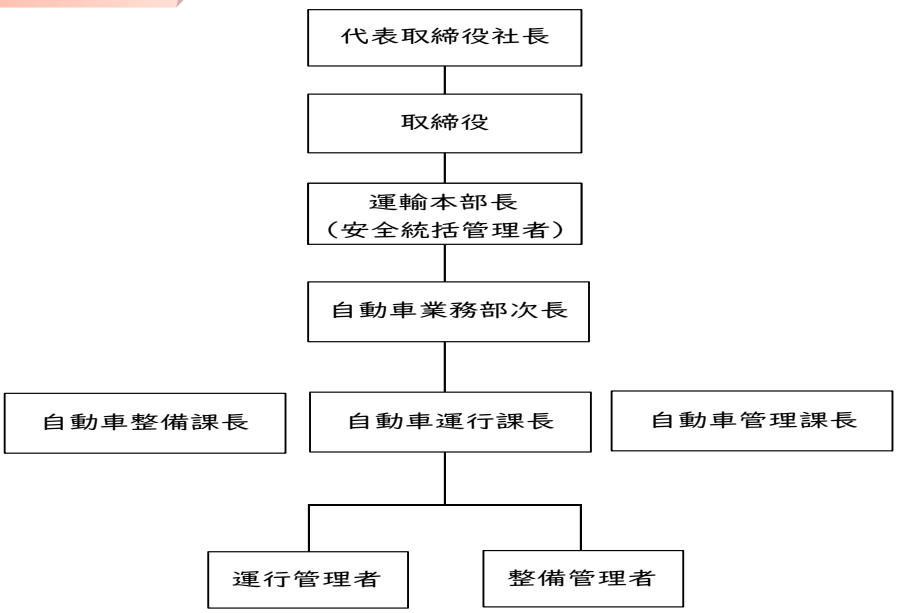
3. 自然災害・重大事故発生時の対応力強化
   乗務員研修や訓練において、自然災害・重大事故発生時の初動対応を再確認させ、対応力強化を図る。

4. 事業環境の変化等への対応

関係法令の遵守と安全文化の定着を目指し、点呼支援システムと勤怠管理システムの連携により確実な管理体制を構築する。乗務員及び運行管理者等、輸送に従事する要員確保に努める。

5. 安全管理体制

安全管理体制図



役　職	役　割
代表取締役社長	輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う
取締役	輸送の安全の確保に関する意思決定を担う
安全統括管理者	輸送の安全の確保に関する業務を統括する
自動車業務部次長	安全統括管理者の指揮の下、バスに関する事項を統括する
各課長	安全統括管理者の指揮の下、安全に関する事項を統括する

安全統括管理者

執行役員　運輸本部長　尾神　孝幸

安全管理規程

別途添付の安全管理規程をご参照ください。

6. 安全報告書に関する連絡先

安全報告書へのご感想、弊社の安全への取組みに対するご意見をお寄せください。

とさでん交通株式会社　運輸本部 自動車業務部

TEL　0570-001-410（ガイダンス案内「5」を選択）
FAX　088−833−3737
http://www.tosaden.co.jp/mail/
営業時間 8 時 30 分～17 時 30 分（土日祝日を除く）

別 添

バス安全管理規程

とさでん交通株式会社

安全管理規程

改定番号	改定日	改訂頁	改定事由	改定者	承認者
001-1	H26/10/01	全頁	新規作成		

目次

第１章　総則. 3
（目的）. 3
（適用範囲）. 3
第２章　輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等. 3
（輸送の安全に関する基本的な方針）. 3
（輸送の安全に関する重点施策）. 3
（輸送の安全に関する目標）. 4
（輸送の安全に関する計画）. 4
第３章　輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制. 4
（経営トップ等の責務）. 4
（社内組織）. 4
（安全統括管理者の選任及び解任）. 5
（安全統括管理者の責務）. 5
第４章　輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法. 6
（輸送の安全に関する重点施策の実施）. 6
（輸送の安全に関する情報の共有及び伝達）. 6
（事故、災害時に関する報告連絡体制）. 6
（輸送の安全に関する教育及び研修）. 6
（輸送の安全に関する内部監査）. 7
（輸送の安全に関する業務の改善）. 7
（情報の公開）. 7
（輸送の安全に関する記録の管理等）. 7

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程（以下「本規程」という。）は、道路運送法第２２条の２に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、絶えず輸送の安全性の向上に努めることを目的とする。

（適用範囲）

第２条　本規程は、当社の乗合バス及び貸切バス事業に係る業務活動に適用する。

第２章　輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

（輸送の安全に関する基本的な方針）

第３条　次に掲げる事項を、輸送の安全に関する基本的な方針とする。

① 一致協力して輸送の安全の確保に努めます。

② 輸送の安全に関する法令及び関連する規程をよく理解するとともにこれを遵守し、厳正、忠実に職務を遂行します。

③ 常に輸送の安全に関する状況を理解するよう努めます。

④ 職務の実施に当たり、推測に頼らず確認の励行に努め、疑義 のある時は最も安全と思われる取り扱いをします。

⑤ 事故・災害等が発生したときは、人命救助を最優先に行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。

⑥情報は漏れなく迅速、正確に伝え、透明性を確保します。

⑦常に問題意識を持ち、必要な変革に果敢に挑戦します。

（輸送の安全に関する重点施策）

第４条　前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

①輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守すること。

②輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。

③輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正処置又は予防措置を講じること。

④輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。

⑤輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを適確に実施すること。

２　管理の受委託の実施にあたっては、委託者及び受託者は相互に協力・連携して、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

３　グループ企業が密接に協力し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

（輸送の安全に関する目標）

第５条　第３条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

（輸送の安全に関する計画）

第６条　前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を確保するために 必要な計画を作成する。

第３章　輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

（経営トップ等の責務）

第７条　経営トップは、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

２　経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる。

３　経営トップは、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。

４　経営トップは、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、 必要な改善を行う。

（社内組織）

第８条　次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を適確に行う。

① 安全統括管理者
② 統括運行管理者
③ 運行管理者
④ 整備管理者
⑤ その他必要な責任者

２　輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括管理者が病気等を理由に本社に不在である場合や重大事故、災害等に対応する場合も含め、別紙の定める安全管理体制図による

（安全統括管理者の選任及び解任）

第９条　旅客自動車運送事業運輸規則第４７条の５に規定する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

２　安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。

① 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。

② 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。

③ 関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

（安全統括管理者の責務）

第１０条　安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

① 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。

② 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。

③ 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。

④ 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。

⑤ 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営トップに報告すること。

⑥ 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の措置を講じること。

⑦ 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。

⑧ 車両の運行が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。

⑨ 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。

⑩ その他の輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

第４章　輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

（輸送の安全に関する重点施策の実施）

第１１条　輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

（輸送の安全に関する情報の共有及び伝達）

第１２条　経営トップと運行管理者及び乗務員等との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるように努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。

（事故、災害時に関する報告連絡体制）

第１３条　事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定めるところによる。

２　事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部署等に速やかに伝達されるように努める。

３　安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第１項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。

４　自動車事故報告規則（昭和２６年運輸省令第１０４号）に定める事故、災害等があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

（輸送の安全に関する教育及び研修）

第１４条　第５条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

（輸送の安全に関する内部監査）

第１５条　安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況等を点検するため、内部監査規程の定めるところにより、少なくとも１年に１回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

２　安全統括管理者は、前項の内部監査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合は、その内容を速やかに経営トップに報告するとともに、輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正処置又は予防措置を講じる。

（輸送の安全に関する業務の改善）

第１６条　安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

２　悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

（情報の公開）

第１７条　輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第２条に規定する事故に関する統計、輸送の安全に関する組織体制および指揮命令系統、輸送の安全に関する報告連絡体制、安全統括管理者、安全管理規程、輸送の安全に関する教育および研修の計画、輸送の安全に関する内部監査結果およびそれを踏まえた措置内容については、毎事業度の経過１００日以内に外部に対して公表する。

２　事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

（輸送の安全に関する記録の管理等）

第１８条　本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

２　輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを適切に保存する。

３　前項に掲げる情報その他の輸送の安全に関する記録及び保存の方法は別に定める。

附則

この規程は平成２６年１０月１日より適用する。